**事業番号** 2021 - 官房 - 20 - 0002

					手業者		2021	- 官房		- 000			
			令和3年度	<u>行政</u>	事業レ	<u>,ビュ-</u>	ーシート	(	内閣	官房	)		
事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費			担当部局庁		内閣官房副長官補			作成責任者				
事業開始年度			<b>業終了</b> 定)年度	令和2年度		課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官	吉田 宏平		
会計区分	一般会詞	+											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		報通信ネットワーク 年法律第144号)	社会形成基本法			する 通知等	世界最先端計画(令和)			・官民データ	タ活用推進基本		
主要政策・施策	IT戦略				主要	経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通			ネットワ	_ 一ク社会の	形成に関	 関する施策を推選	≛する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)			造宣言・官民データ活用   -めに必要となる調査・研9			曷げられた	−施策のうち、特	に重要なもの	について、効薬	率的かつ効果!	的な進捗状況の把		
実施方法	委託•請	 負											
			平成30年度		令和元年	变	令和2年度		令和3年度	令和	 []4年度要求		
		当初予算	54		11		10		0		0		
		補正予算	-		-		-		-				
		前年度から繰越し			-		-		-				
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	-	-			-		-				
執行額		予備費等	-	-			-		-				
(単位:百万円)		 計	54	11			10		0		0		
		 執行額	37		11		4.6			_			
	執行率 (%)		69%		100%		46%			_			
		第十補正予算に対す		100%			46%						
		<u> う額の割合(%)</u> 塩山る質量		<u> </u>		5 <del>.tt</del>	40%		<b>→</b> #>###################################	+			
		歳出予算目	令和3年度当初予算 -	T	和4年度要	老水			主な増減理	#			
			_										
令和3·4年度			_		_								
予算内訳													
		_	-		-								
(単位:百万円)		-	-		-								
		- - -			- -								
		- - - 計	- - - 0		- - - 0								
(単位:百万円)	標及び成	計	- - - 0 な)欄についてさらに記り	成が必引		はチェック	7の上【別紙1】	に記載	チェッ	v <b>7</b>			
成果目	標及び成	計、果実績(アウトカム				はチェック	<b>7の上【別紙1】</b> 定性的な成身				況·実績		
成果目を置めな目標が設定できない。	毎年策算	計 <b>建果実績(アウトカム</b> 定量的なE EされるIT戦略のB	ム)欄についてさらに記り	1	要な場合	高度情報 め、本事 年度令 の検討る	定性的な成身 報通信ネットワ 事業により課題 令和2年度によ	限目標と平成一ク社会の刑等が適切にないでは、デー3年度以降に	30~令和2年 30~令和2年 ジ成に関する 検討、解決さ -タ流通・活用	を できる できまれることを目れることを目れるできません できまる できまる はいまい かいしゅう はいしゅう はい	況・実績 な推進を図るた 票とする。平成29 に関する課題等 売き、同課題の相		
成果目 定量的なでででは、	毎年策算	計 <b>建果実績(アウトカム</b> 定量的なE EされるIT戦略のB	ム)欄についてさらに記り 目標が設定できない理由 対定を目的として調査を	1	要な場合	高度情報 め、本事 年度令 の検討る	定性的な成り 取通信ネットワ 事業により課題 令和2年度によ を行った。令和	限目標と平成一ク社会の刑等が適切にないては、デー3年度以降に。	30~令和2年 ジ成に関する 検討、解決さ ータ流通・活月 こついても、的	を できる できまれることを目れることを目れるできません できまる できまる はいまい かいしゅう はいしゅう はい	な推進を図るた票とする。平成29 に関する課題等		
日本 (単位:百万万円) 日本 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	毎年策況ため、定	計 に果実績(アウトカム 定量的なE されるIT戦略ので 量的な成果目標の 代替目標 最通信ネットワーク	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	実施すん	要な場合	高度情報 め、本事 年度検討で の対は実施	定性的な成身 報通信ネットワ 事業により課題 をことを を行った。令和 施していく予定	限目標と平成一ク社会の刑等が適切にないては、デー3年度以降に。	30~令和2年 ジ成に関する 検討、解決さ ータ流通・活月 こついても、的	を できます できます できます できます できます できます できます できます	な推進を図るた。 実とする。平成25 に関する課題等 続き、同課題のも		
日本 (単位: 百万万円) は (単位: 百万万円) 成 なでを (大田) は (大	毎年策策ため、定度情報	計 定果実績(アウトカム 定量的なE されるIT戦略ので 量的な成果目標の 代替目標	は、個についてさらに記述 目標が設定できない理由 対定を目的として調査を 設置は困難である。	実施すん	要な場合	高度情報 め、本事 年度検討 の 対は実施 単位	定性的な成身 報通信ネットワ 事業により課題 令和2年度にお を行った。令和 施していく予定 平成30年度	トリスティア と 日標と平成 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	30~令和2年 ジ成に関する 食計、解決さ - タ流通・活用 こついても、即	度の達成状施策の着実が たることを目れることを目れることを目れることを目れる。 日間は近の整備を 日間目標 日間目標 日間目標 日間目標	は推進を図るた 票とする。平成25 に関する課題等 売き、同課題の根 目標最終年度 年度		

泛	助指標及び		単位		平成	30年度	80年度 令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
ž	が日保及び 舌動実績 ウトプット)	調査の実施件数			件		5	1	0	-	-	
	<i>312317</i>				件		3	3	1	1	-	
				単位	平成	30年度	0年度 令和元年度 令和2年度 3年度活動見込					
¥	i位当たり コスト	単  			百万円		7.4	7.4 11 0 0 7/5 11/1 10/0 0/0			0	
			-1				7/3	11/1	10/0		0,0	
	I		事業所管	部局によ	1	評価				1 =		
	項 目						ļ		評価に関			
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				0	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を 実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを 的確に反映したものである。						
役入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					0	成に関	□ 基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。				
要性	政策目的の 業か。	達成手段として必要が	かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の高	高い事	0	ク社会	の形成に関	する施策の迅	速かつ重点	服通信ネットワ− 的な推進に資す ハものである。	
	競争性が確	 保されているなど支b	 出先の選定は妥当か。			-						
		競争契約、指名競争 札又は一者応募となっ	契約又は随意契約(企画競争)による ったものはないか。	る支出のうち	5	無	-					
	競争怕	生のない随意契約とな	なったものはないか。			無						
事業	受益者との	負担関係は妥当であ	るか。			-	-					
来の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	らか。			-	-					
率性	■ <b>■</b> 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
11	費目•使途#	・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									巻実施した。	
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)			0	新型コロナウイルスの影響により、中止となった会議が多数 発生したため。					
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)			-	_					
	その他コスト	削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。			0				スト削減に努		
車	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。			0				引調査会におり 見合ったもの	ナるIT戦略改訂 である。	
業の		当たって他の手段・カコストで実施できてい	ī法等が考えられる場合、それと比較 るか。	対してより 効	果的	-	-					
有効		見込みに見合ったもの				0	活動家	実績は、見込	みに見合った	ものである。		
性	整備された	 施設や成果物は十分	 に活用されているか。			0	成果物	かは、IT戦略で	改訂等に十分	↑活用されてし	 <b>`</b> る。	
		業がある場合、他部原体的な内容を各事業	引・他府省等と適切な役割分担を行っ の右に記載)	っているか。	。(役							
	所管府省名	事業番号	事業名	l	I							
関連事業							- - -					
点検・改	点検結果	会議等の実施に当た執行に努めた。	こっては、オンラインでの実施や参加	1人数の縮/	小など、新	新型コロ	ナウイ	ルス感染症対	対策の実施に	努めたととも	こ、適正な予算	
<b>以善結果</b>	改善の 方向性	点検結果を踏まえ、 きたい。	引き続き、新型コロナウイルス感染症	定対策と適	正な予算	執行に	配慮し	たうえで、本語	事業以外の会	€議の開催の	際に活用してい	

外部有識者の所見								
点検対象外								
		行政事業レビュー推進・	チームの所見					
終了予定	終 了 次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。 定							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予 終定 ア通 り								
		備考						
-								
		関連する過去のレビューシ	一トの事業番号					
平成22年度 -								
平成23年度 -								
平成24年度 00								
平成25年度 00	001							
平成26年度 00								
平成27年度 OC								
平成28年度 00								
平成29年度 00								
平成30年度 00								
令和元年度 💆								
令和2年度	□閣官房 - 0002 0002 0002 0002 0002	びい新相車業 新相亜改車業につし	↑ プロリング (19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け	取		A.個人 百万円					
り先が何を行 ているかにつ て補足する) (単位:百万P	UL V							

		A.		B.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
	諸謝金	会議出席謝金等	4.6						
費目・使途									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実行に記載する。またこに記載する。									
支出されている者									
る。費目と使途の									
双方で実情が分かるように記載)									
	計		4.6	計		0			

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	会議出席謝金	0.4				
2	庄司昌彦	-	会議出席謝金	0.2				
3	石黒卓弥	ı	会議出席謝金	0.2				
4	村井純	-	会議出席謝金	0.1				
5	安宅和人	-	会議出席謝金	0.1				
6	齋藤洋平	ı	会議出席謝金	0.1				
7	READYFOR株式会社	-	会議出席謝金	0.1				
	株式会社 New St ories	-	会議出席謝金	0.1				
9	砂金信一郎	-	会議出席謝金	0.1			-	_
10	(株)三菱総合研究所	-	会議出席謝金	0.1				